

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6308-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6309-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	4,373,300	4,310,725	18,874,076
経常利益（千円）	417,343	316,683	1,971,485
四半期（当期）純利益（千円）	246,481	198,887	1,270,590
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	209,183	249,697	1,521,631
純資産額（千円）	21,019,886	22,341,234	22,332,333
総資産額（千円）	26,756,463	28,292,832	28,401,059
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.94	16.09	102.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	78.2	78.6	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	676,365	771,807	2,034,327
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△136,085	△376,285	△1,330,916
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△264,407	△265,004	△273,061
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	11,078,426	11,440,671	11,246,644

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株式市場が大きく変動するなど、不安定な要素を抱えているものの、経済・金融政策への期待感などを背景に、国内外需要や雇用情勢も回復の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

その結果、売上高は43億1千万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。利益につきましては、経常利益は3億1千6百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。また、四半期純利益も1億9千8百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1億8百万円減少して282億9千2百万円（前期末比0.4%減）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億9千4百万円、たな卸資産の増加1億5千万円、固定資産の増加2億3千3百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少6億5千4百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ1億1千7百万円減少して59億5千1百万円（前期末比1.9%減）となりました。これは主に、賞与引当金の増加2億6千6百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少5千9百万円、未払法人税等の減少2億6百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ8百万円増加して223億4千1百万円（前期末比微増）となりました。これは主に、利益剰余金の減少4千1百万円があったものの、為替換算調整勘定3千万円が増加したものであるものであります。この結果、自己資本比率は、78.6%となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

#### ①家庭用ガス警報器

都市ガス・LPガス用につきましては、販売が堅調に推移し、売上高は23億9百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

#### ②工業用定置式ガス検知警報器

電力業界及び石油化学業界向け可燃性ガス検知警報器の更新需要に一服感がみられ、売上高は10億6千3百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス及びLPガス業界向け高感度型可燃性ガス検知器の需要は堅調に推移しましたが、売上高は8億9千5百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加して114億4千万円（1.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億7千1百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億5百万円及びたな卸資産の増加1億4千5百万円があったものの、売上債権の減少6億6千4百万円及び税金等調整前四半期純利益3億1千6百万円、賞与引当金の増加2億6千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、3億7千6百万円（前年同四半期比176.5%増）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出2億1千3百万円及び有形固定資産の取得による支出1億5千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億6千5百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億5千2百万円（売上高比10.5%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 200,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,359,300	123,593	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,593	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,356,644	11,550,671
受取手形及び売掛金	※2 6,314,936	※2 5,660,729
商品及び製品	891,947	1,002,396
仕掛品	1,029,086	1,080,576
原材料及び貯蔵品	1,198,265	1,186,379
繰延税金資産	402,828	403,624
その他	122,908	97,165
貸倒引当金	△327,282	△334,163
流動資産合計	20,989,335	20,647,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,791	564,467
機械装置及び運搬具（純額）	157,809	157,937
土地	2,727,682	2,727,682
建設仮勘定	92,522	243,851
その他（純額）	367,934	353,962
有形固定資産合計	3,918,741	4,047,901
無形固定資産		
ソフトウェア	113,895	108,238
ソフトウェア仮勘定	297,654	385,685
その他	33,139	33,139
無形固定資産合計	444,688	527,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,243	2,207,998
繰延税金資産	304,856	302,026
その他	551,355	563,625
貸倒引当金	△3,162	△3,162
投資その他の資産合計	3,048,293	3,070,489
固定資産合計	7,411,723	7,645,453
資産合計	28,401,059	28,292,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,857,091	※2 2,797,944
未払法人税等	329,320	122,769
賞与引当金	363,900	630,350
製品保証引当金	156,039	138,095
その他	1,080,630	969,538
流動負債合計	4,786,981	4,658,699
固定負債		
退職給付引当金	1,107,693	1,128,556
役員退職慰労引当金	174,050	164,341
固定負債合計	1,281,744	1,292,897
負債合計	6,068,725	5,951,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	19,809,136	19,767,707
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	21,917,842	21,876,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,214	331,942
為替換算調整勘定	△1,609	28,926
その他の包括利益累計額合計	311,605	360,869
少数株主持分	102,885	103,951
純資産合計	22,332,333	22,341,234
負債純資産合計	28,401,059	28,292,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,373,300	4,310,725
売上原価	2,420,978	2,341,534
売上総利益	1,952,322	1,969,191
販売費及び一般管理費	1,552,082	1,684,730
営業利益	400,240	284,461
営業外収益		
受取利息	1,647	2,000
受取配当金	14,643	14,503
為替差益	—	8,854
その他	7,569	7,586
営業外収益合計	23,860	32,945
営業外費用		
為替差損	2,683	—
その他	4,074	722
営業外費用合計	6,757	722
経常利益	417,343	316,683
特別利益		
固定資産売却益	—	123
抱合せ株式消滅差益	4,733	—
特別利益合計	4,733	123
特別損失		
固定資産除却損	221	48
投資有価証券評価損	16,238	—
特別損失合計	16,460	48
税金等調整前四半期純利益	405,615	316,758
法人税等	157,578	116,325
少数株主損益調整前四半期純利益	248,037	200,433
少数株主利益	1,555	1,545
四半期純利益	246,481	198,887

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,037	200,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,471	18,727
為替換算調整勘定	13,617	30,536
その他の包括利益合計	△38,853	49,264
四半期包括利益	209,183	249,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,628	248,151
少数株主に係る四半期包括利益	1,555	1,545

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,615	316,758
減価償却費	89,230	100,656
有形固定資産除売却損益 (△は益)	221	△74
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,238	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,733	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,181	6,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	279,553	264,766
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,898	△17,943
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,500	20,862
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,014	△9,709
受取利息及び受取配当金	△16,290	△16,504
売上債権の増減額 (△は増加)	411,818	664,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218,789	△145,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,756	△61,385
その他	△189,252	△61,513
小計	1,057,166	1,061,185
利息及び配当金の受取額	16,236	16,402
法人税等の支払額	△397,038	△305,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,365	771,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,775	△154,353
有形固定資産の売却による収入	—	123
無形固定資産の取得による支出	△19,000	△213,430
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,197
その他	△1,106	△7,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,085	△376,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△263,927	△264,524
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,407	△265,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,743	22,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,615	152,795
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,335	11,246,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,475	41,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,078,426	* 11,440,671

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## 債務保証

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	39,522千円	36,324千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	54,328千円	57,838千円
計	93,850千円	94,162千円

## ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	333,202千円	278,125千円
支払手形	52,034千円	72,165千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	11,188,426千円	11,550,671千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△110,000千円	△110,000千円
現金及び現金同等物	11,078,426千円	11,440,671千円

## (株主資本等関係)

## I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

## 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

## II 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(企業結合等関係)

合併による企業結合の概要

1. 合併の目的

コスモスサービス株式会社と中国コスモス販売株式会社を統合することにより、事業の効率化及び管理コストの削減を図るためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社取締役会決議	平成25年2月8日
企業結合日	平成25年4月1日

(2) 合併方式

コスモスサービス株式会社を存続会社、中国コスモス販売株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 合併に係る株式割当の内容

当社100%子会社同士であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

中国コスモス販売株式会社において、新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を適用いたしました。

(6) 被合併企業の概要（平成25年3月31日現在）

名称	:	中国コスモス販売株式会社
事業の内容	:	ガス警報器の保守、点検、修理
資本金	:	10百万円
純資産	:	41百万円
総資産	:	46百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円94銭	16円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	246,481	198,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	246,481	198,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印  
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。